

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

金沢版総合戦略推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県金沢市

### 3 地域再生計画の区域

石川県金沢市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は2015年まで増加を続けており、2015年国勢調査では約46万6千人となっている。一方年齢構成別の推移は、年少人口は1980年代から、生産年齢人口は1990年代から既に減少が始まっている。最新の国立社会保障・人口問題研究所の推計（2018年公表）によると、前回推計値（2013年公表）より、人口減少予測が緩和しているものの、今後の人口動向を注視すべきである。

人口減少は、地域経済の縮小やコミュニティ活動の衰退など、市民の生活に様々な悪影響を及ぼすことが懸念され、本市が、住む人が誇りと責任を持てるまちの実現を目指し、持続的発展を続けるためには、引き続き人口を維持していくことが必要である。

このため、次の基本目標を掲げ、金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に活用し、多様な主体との連携により、自立した施策を実践していく。

- ・基本目標1 若い世代にやさしく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる
- ・基本目標2 金沢の強みを生かし、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる
- ・基本目標3 技術革新の進展等を踏まえた産業と雇用が創出されるまちをつくる
- ・基本目標4 周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる

## 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.50	1.6	基本目標1
イ	市外へ就職する学生数	1,911人	1,720人	基本目標2
ウ	金沢地域の年間入込客数	1,045万人	1,089万人	基本目標3
	価値創造拠点施設(仮称)整備	未整備	整備	
エ	石川中央都市圏における連携事業数	80事業	95事業	基本目標4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

#### ① 事業の名称

金沢版総合戦略推進事業

- ア 若い世代に優しく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる事業
- イ 金沢の強み生かし、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる事業
- ウ 技術革新の進展等を踏まえた産業と雇用が創出されるまちをつくる事業
- エ 周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる事業

#### ② 事業の内容

- ア 若い世代に優しく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる事業

妊娠期から子育て期までワンストップで相談に対応できる体制の整備、結婚を考える若者の背中を後押しする施策の充実、多様な人材の掘り起こし・育成支援や企業とのマッチング支援の拡充など、働き方改革の促

進を通じて、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進するとともに、結婚、妊娠から出産、育児までのライフステージを通じて、子育ての喜びが実感できるまちをつくる事業。

#### **イ 金沢の強みを生かし、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる事業**

人材の地元定着の促進、移住者に対する支援制度等を通じたU I J ターン世帯の呼び込みの促進、まち全体で地域に愛着を持つ学生の育成、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた首都圏等と金沢とのつながりの強化など、金澤町家などまちの特性を活かした移住定住施策や、人々がまちに愛着を持てる施策を推進することで、学生や大都市圏をはじめとした市外在住者が金沢に定着する、あるいは地域課題の解決について金沢と継続的な関わりを築く人材を創出・拡大するなど、固有の歴史・文化を持つ金沢の強みを生かし、人々が集うまちをつくる事業。

#### **ウ 技術革新の進展等を踏まえた産業と雇用が創出されるまちをつくる事業**

第4次産業革命に対応した環境の整備と地場企業の活力や生産性の向上、金沢版DMOによる周辺市町や関係団体との連携、加賀野菜等のブランド力の向上と販路の拡大、企業の拠点性の向上と雇用の維持・拡大など、広く市民が参画し産学官の叡智が融合する価値創造拠点の整備を進め、あわせて、AI や IoT 企業が集積する金沢版 AI ビレッジの整備も進めていくことで、技術革新、グローバル化に伴う海外市場の開拓などの情勢の変化に的確に対応するために、技術革新の進展を踏まえた産業と雇用が創出されるまちをつくる事業。

#### **エ 周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる事業**

近隣市町と連携した行政サービスの向上、中心部や地域の拠点に都市機能や居住を誘導する集約都市の形成、市民活動サポートセンター等を通じて市民活動の活性化の促進、中山間地域の活性化の促進、市民が主体となった健康づくりなど、一体的な経済・生活圏である石川中央都市圏の市町と相互に連携した取組を進めるとともに、コンパクトシティ形成のための公共交通ネットワークの構築、地域コミュニティの活性化による地域住民の思いやりがあふれるまちづくりを進め、あらゆる世代が暮らしやすいまちをつくる事業。

※ なお、詳細は第2次金沢版総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに金沢市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

該当なし

## 6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで